



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社

コード番号 6773

URL <http://pioneer.jp/ir/>

代表者 （役職名）代表取締役社長

（氏名）小谷 進

問合せ先責任者 （役職名）代表取締役専務取締役

（氏名）岡安 秀喜

TEL 044-580-1017

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

（百万円未満四捨五入）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	109,848	114.7	2,368	—	1,685	—	598	—
22年3月期第1四半期	95,757	△40.5	△8,756	—	△8,941	—	△4,099	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.86	1.78
22年3月期第1四半期	△19.99	—

平成22年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、損失を計上したため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期第1四半期	373,986	82,523	21.1	245.72
22年3月期	389,719	90,654	22.4	271.46

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 78,894百万円 22年3月期 87,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）当四半期における配当予想の修正の有無： 無

平成23年3月期の中間配当金および期末配当金は、業績等を考慮して、今後決定する予定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	223,500	9.7	6,000	—	3,500	—	7,500	23.36
通期	480,000	9.3	17,000	—	12,500	—	11,000	34.26

（注）当四半期における業績予想の修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

詳細は、添付資料の4ページ「2. その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1四半期	326,093,836株	22年3月期	326,093,836株
-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期第1四半期	5,021,574株	22年3月期	5,021,028株
-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期第1四半期	321,072,482株	22年3月期第1四半期	205,011,302株
-------------	--------------	-------------	--------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページおよび5ページをご参照下さい。

添付資料の目次

1. 四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績	P. 2
（2）連結財政状態	P. 3
（3）連結業績予想	P. 4
2. その他の情報	P. 4
（1）重要な子会社の異動の概要	P. 4
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表等	P. 6
（1）四半期連結貸借対照表	P. 6
（2）四半期連結損益計算書	P. 8
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 10
（5）セグメント情報	P. 10
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	平成23年3月期第1四半期 (平成22年4月～平成22年6月)	平成22年3月期第1四半期 (平成21年4月～平成21年6月)	前 年 同期比
売 上 高	109,848	95,757	114.7%
営 業 損 益	2,368	△8,756	—
経 常 損 益	1,685	△8,941	—
当 期 純 損 益	598	△4,099	—

平成23年3月期第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における連結売上高は、前期に撤退したプラズマディスプレイの売上減や円高の影響があったものの、ブルーレイディスクドライブ関連製品の売上が伸長したことや、カーオーディオの売上がOEM、市販ともに増加したことから、前年同期に比べ14.7%増収の109,848百万円となりました。

営業損益については、販売費及び一般管理費は特許料収入の一括計上があった前年同期に比べ増加しましたが、売上増による売上総利益の増加に加え、構造改革の効果により原価率が大幅に良化したことから、前年同期の8,756百万円の損失から2,368百万円の利益となりました。また、当期純損益は前年同期の4,099百万円の損失から598百万円の利益となりました。なお、前年同期の当期純損益には特許権等の売却益が含まれています。

当四半期の為替レートは、前年同期に比べ対米ドルは5.8%、対ユーロは13.3%の円高となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、前年同期に比べ15.6%増収の62,698百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、OEMが主に国内で減少し、市販向けが国内で一部の部品不足の影響もあり減少しました。カーオーディオについては、市販向けでは主に中南米や欧州で伸長し、OEMでも国内や北米で伸長しました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の約39%から約45%に上昇しました。

国内外別の売上は、国内は6.6%増収の26,256百万円、海外は23.1%増収の36,442百万円となりました。

営業損益は、主に、売上増による売上総利益の増加に加え、構造改革効果により原価率が大幅に良化したことから、前年同期の8,693百万円の損失から1,987百万円の利益となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、前年同期に比べ16.2%増収の35,057百万円となりました。これはブルーレイディスクドライブ関連製品の売上が、前期下半期に開始した光ディスク合弁事業により大きく増加したことに加え、AVレシーバーが北米を中心に好調に推移し

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部 IR課
 電 話 (044) 580-1004
 ファクシミリ (044) 580-4064
 E メール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp
 U R L <http://pioneer.jp/ir/>

たことによるものです。

国内外別の売上は、国内は83.3%増収の14,858百万円、海外は8.4%減収の20,199百万円となりました。

営業利益は、ブルーレイディスクドライブ関連製品の売上増や構造改革の効果はあったものの、前年同期にプラズマディスプレイに関する特許料収入の一括計上があったことから、972百万円から6百万円となりました。

その他の売上は、主に電子部品やF A機器の売上が増加したことにより、前年同期に比べ6.5%増収の12,093百万円となりました。

国内外別の売上は、国内は1.4%減収の7,812百万円、海外は24.7%増収の4,281百万円となりました。

営業損益は、売上が増加したことや構造改革の効果などにより、前年同期の1,567百万円の損失から94百万円の利益となりました。

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 従来「その他」に含まれていたA Vアクセサリーを、当四半期から「ホームエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前年同期の金額についても、当四半期の表示に合わせて組替表示しています。

(2) 連結財政状態

当第1四半期末の総資産については、棚卸資産は増加したものの、売上債権や有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ15,733百万円減少し、373,986百万円となりました。棚卸資産は6,010百万円増加し、61,060百万円となりました。これは、第2四半期以降の売上計画に合わせてカーエレクトロニクスおよびホームエレクトロニクスの在庫を増やしたことによるものです。売上債権は、回収が進んだことにより6,748百万円減少し、64,052百万円となりました。有形固定資産は、設備投資を抑制したことに加え、子会社が保有する土地建物の売却があったため、6,769百万円減少し、83,295百万円となりました。

負債については、借入金の返済による短期借入金の減少や未払費用が減少したことから、前期末に比べ7,602百万円減少し、291,463百万円となりました。

純資産については、前期末に比べ8,131百万円減少し、82,523百万円となりました。これは、投資有価証券の時価の下落などによりその他有価証券評価差額金が2,880百万円減少したことに加え、急激な円高により為替換算調整勘定が6,169百万円減少したことによるものです。

当第1四半期のキャッシュ・フローについては、営業活動では6,255百万円のキャッシュを得ました。これは、主に棚卸資産の増加8,487百万円はあったものの、現金支出を伴わない減価償却費8,162百万円、仕入債務の増加5,651百万円、および売上債権の減少4,476百万円などがあったことによるものです。投資活動では679百万円のキャッシュを使用しました。これは、子会社保有の土地建物等の固定資産売却による収入が3,036百万円あったものの、設備投資に5,125百万円を使用したことによるものです。財務活動では、短期借入金を2,696百万円返済したこともあり、3,485百万円のキャッシュを使用しました。また、急激な円高により外貨建の現金及び現金同等物の評価額が2,987百万円減少しました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ896百万円減少し、83,246百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成22年5月13日に発表した平成23年3月期連結業績予想の変更はありません。

当第1四半期は、売上、損益ともに期初計画を上回りましたが、第2四半期以降の消費動向や競争環境については慎重に見積もっています。

(金額単位 百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成23年3月期 連結業績予想	平成22年3月期 連 結 実 績 (ご参考)	増減率 (%)	平成23年3月期 連結業績予想	平成22年3月期 連 結 実 績 (ご参考)	増減率 (%)
売 上 高	223,500	203,733	9.7	480,000	438,998	9.3
営 業 損 益	6,000	△22,760	—	17,000	△17,514	—
経 常 損 益	3,500	△24,270	—	12,500	△24,740	—
当期純損益	7,500	△40,857	—	11,000	△58,276	—

以上の連結業績予想における為替の前提レートは、1米ドル＝90円、1ユーロ＝120円であり、変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益および経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は361百万円減少しました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前期は売上高の著しい減少や大幅な損失の計上によって厳しい財政状態でしたが、平成22年3月に実施した金融機関からの借入金の借り換えによる安定的資金の確保と海外募集による増資等により、財政状態は大幅に改善されました。

当第1四半期におきましては、前年同期に比べ売上高が大幅に増加し、営業損益と当期純損益の黒字化を達成しました。また、前期に引き続き、事業への関連性の低い資産の売却を進めており、旧本社(東京都目黒区)の売却も平成22年7月末に予定どおり完

了しました。これらの状況から、平成23年3月に予定している転換社債型新株予約権付社債600億円の償還のための資金は、自己資金で賄う予定です。

この結果、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況はほぼ解消できていると判断しています。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上するユーロ、米ドル、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合併、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,335	90,245
受取手形及び売掛金	64,052	70,800
商品及び製品	29,308	25,218
仕掛品	11,468	10,211
原材料及び貯蔵品	20,284	19,621
繰延税金資産	5,569	5,808
その他	13,551	13,845
貸倒引当金	△1,794	△1,875
流動資産合計	231,773	233,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,850	92,245
機械、運搬具及び工具器具備品	161,658	168,397
その他	26,945	29,395
減価償却累計額	△193,158	△199,973
有形固定資産合計	83,295	90,064
無形固定資産		
のれん	1,323	1,343
ソフトウェア	26,566	28,357
その他	1,727	1,603
無形固定資産合計	29,616	31,303
投資その他の資産		
投資有価証券	13,449	17,020
繰延税金資産	8,804	9,389
その他	6,778	7,762
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	29,024	34,161
固定資産合計	141,935	155,528
繰延資産	278	318
資産合計	373,986	389,719

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,966	57,694
短期借入金	11,601	14,567
1年内返済予定の長期借入金	2,554	2,553
1年内償還予定の社債	60,600	60,600
未払法人税等	3,324	5,016
未払費用	35,432	39,813
製品保証引当金	3,215	3,504
その他	15,027	15,420
流動負債合計	192,719	199,167
固定負債		
長期借入金	86,238	86,877
退職給付引当金	9,141	9,300
その他	3,365	3,721
固定負債合計	98,744	99,898
負債合計	291,463	299,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,257	87,257
資本剰余金	119,487	119,487
利益剰余金	△44,498	△45,096
自己株式	△11,050	△11,049
株主資本合計	151,196	150,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,017	4,897
繰延ヘッジ損益	78	—
為替換算調整勘定	△72,559	△66,390
海外子会社年金調整額	△1,838	△1,946
評価・換算差額等合計	△72,302	△63,439
少数株主持分	3,629	3,494
純資産合計	82,523	90,654
負債純資産合計	373,986	389,719

(2) 四半期連結損益計算書
 <第1四半期連結累計期間>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	95,757	109,848
売上原価	86,351	85,143
売上総利益	9,406	24,705
販売費及び一般管理費	18,162	22,337
営業利益又は営業損失(△)	△8,756	2,368
営業外収益		
受取利息	173	74
受取配当金	213	134
為替差益	381	274
その他	126	242
営業外収益合計	893	724
営業外費用		
支払利息	765	888
その他	313	519
営業外費用合計	1,078	1,407
経常利益又は経常損失(△)	△8,941	1,685
特別利益		
固定資産売却益	5,954	121
投資有価証券売却益	—	642
その他	8	2
特別利益合計	5,962	765
特別損失		
固定資産除売却損	—	242
投資有価証券評価損	347	—
事業構造改善費用	638	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	359
その他	57	2
特別損失合計	1,042	603
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,021	1,847
法人税、住民税及び事業税	670	1,395
法人税等調整額	△524	△347
法人税等合計	146	1,048
少数株主損益調整前四半期純利益	—	799
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△68	201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,099	598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,021	1,847
減価償却費	10,487	8,162
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,758	120
受取利息及び受取配当金	△386	△208
支払利息	765	888
固定資産除売却損益(△は益)	△5,899	121
売上債権の増減額(△は増加)	△1,071	4,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,784	△8,487
仕入債務の増減額(△は減少)	8,137	5,651
未払費用の増減額(△は減少)	△10,122	△3,434
その他	△8,794	863
小計	△4,878	9,999
利息及び配当金の受取額	326	191
利息の支払額	△772	△827
法人税等の支払額	△2,085	△3,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,409	6,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,890	△5,125
固定資産の売却による収入	9,045	3,036
投資有価証券の売却による収入	181	1,488
その他	6	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,342	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	643	△2,696
長期借入金の返済による支出	△605	△638
その他	△37	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	△3,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	289	△2,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,777	△896
現金及び現金同等物の期首残高	63,746	84,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,969	83,246

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
カーエレクトロニクス	国内	24,630	25.7%	26,256	23.9%	106.6%
	海外	29,605	30.9	36,442	33.2	123.1
		54,235	56.6	62,698	57.1	115.6
ホームエレクトロニクス	国内	8,108	8.5	14,858	13.5	183.3
	海外	22,058	23.0	20,199	18.4	91.6
		30,166	31.5	35,057	31.9	116.2
その他	国内	7,923	8.3	7,812	7.1	98.6
	海外	3,433	3.6	4,281	3.9	124.7
		11,356	11.9	12,093	11.0	106.5
連結売上高計	国内	40,661	42.5	48,926	44.5	120.3
	海外	55,096	57.5	60,922	55.5	110.6
		95,757	100.0	109,848	100.0	114.7

2. セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー等の製造・販売を行っています。「ホームエレクトロニクス事業」は、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクレコーダー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、AVアクセサリ等の製造・販売を行っています。「その他事業」は、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、業務用AVシステム等の製

造・販売、地図ソフトの制作・販売、および光ディスク関連特許の使用許諾を行っています。

② 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクト ロニクス	ホームエレクト ロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,698	35,057	12,093	109,848	—	109,848
セグメント間の内部 売上高または振替高	261	76	2,078	2,415	△2,415	—
計	62,959	35,133	14,171	112,263	△2,415	109,848
セグメント利益	1,987	6	94	2,087	281	2,368

(注) 1. セグメント利益の調整額281百万円には、セグメント間取引消去△51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等332百万円が含まれています。全社費用等の内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(参考)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	カーエレクト ロニクス	ホームエレクト ロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,235	30,166	11,356	95,757	—	95,757
セグメント間の内部 売上高または振替高	385	185	3,567	4,137	△4,137	—
計	54,620	30,351	14,923	99,894	△4,137	95,757
セグメント利益または損失(△)	△8,693	972	△1,567	△9,288	532	△8,756

(注) 従来「その他」に含まれていたAVアクセサリーを、当四半期から「ホームエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前年同期の金額についても、当四半期の表示に合わせて組替表示しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。